

2017年度上期 決算説明会

2017年11月10日（金）

株式会社 朝日ネット

証券コード：3834



目次

I. 2017年度上期決算の総括

- ❖ 2017年度上期 決算 ハイライト
- ❖ 損益計算書 前年同期比較
- ❖ 株主還元

II. ISP事業の状況

- ❖ 会員数の状況
- ❖ 退会率の推移
- ❖ IPv6接続サービス提供開始
- ❖ マンション全戸加入プラン 好調

III. 教育支援サービス「manaba」の状況

- ❖ 教育支援サービス「manaba」の概要
- ❖ 「manaba」契約数の推移
- ❖ 授業アンケートの活用広がる

<将来予測に関する注意事項>

この資料に記載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。従いまして、これら業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願い致します。

様々な重要な要因により、実際の業績はこれら業績見通しと大きく異なる可能性があり、そして見通しと比べて悪い結果となる場合もあります。また、掲載内容については、細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

I . 2017年度上期決算の総括

2017年度上期 決算ハイライト

- 1 上期として過去最高の売上高を更新
- 2 ISP会員数は、前年同期末比で3千ID純減の587千ID
特定の案件における事業者との提携解消により減少
- 3 ネイティブ方式でのIPv6接続サービスを提供開始
通信トラフィックが増加する中で、より高品質なサービスを提供
- 4 manabaの全学導入数は順調に増加
前年同期末比で7校増の78校

損益計算書 前年同期比較

- 「AsahiNet 光」やモバイル接続サービスの伸長により、上期として過去最高の売上高を更新
- ネットワーク関連費用の増加
増加内容：ネイティブ方式でのネットワーク構築による償却費・通信費
ネットワーク機器の更新に伴うコスト増加
- 下期には、上期を上回る売上を予定していることや、コスト削減の実施などにより、年度業績予想の修正はありません。

(単位：百万円)	2016年度 上期実績	2017年度 上期実績	増減額	増減率
売上高	4,278	4,568	+289	+6.8%
営業利益	591	308	-282	-47.8%
経常利益	594	313	-280	-47.2%
純利益	429	223	-205	-47.9%

株主還元

2017年度配当金は、中間配当金 9円/株・期末配当金 9円/株(予定)

(単位：百万円)	2013年度 連結	2014年度 連結	2015年度 個別	2016年度 個別	2017年度 個別(計画)
当期純利益	915	883	881	950	700
(1株あたり配当金) 配当金総額	(17円/株) 533	(18円/株) 542	(18円/株) 537	(18円/株) 532	(18円/株) 532
自己株式取得額	436	477	0	168	0
配当性向	58%	61%	61%	56%	76%
総還元性向	105%	115%	61%	74%	76%

今後も安定的な株主還元を継続していく予定

Ⅱ. I S P 事業の状況

会員数の状況

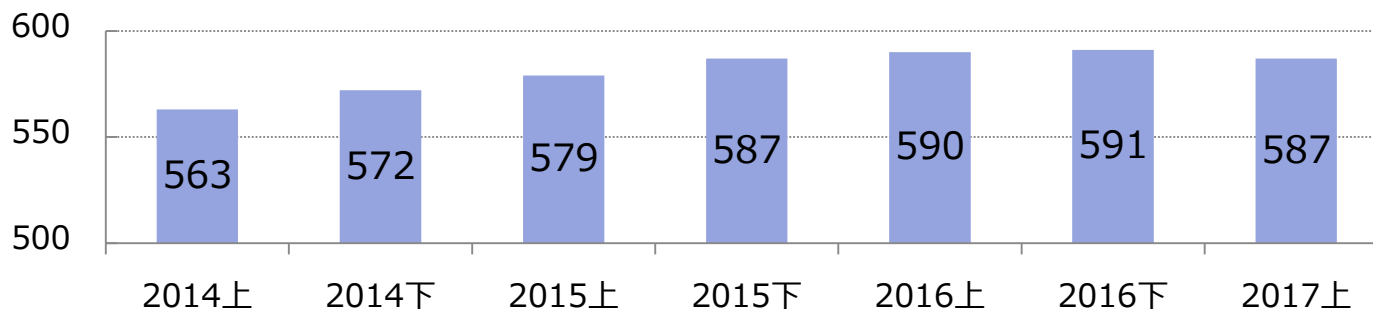
- 2017年9月末の「ASAHIネット」会員数は、587千ID（対前年同期末比3千ID減）

（単位：千ID）

	2016年 9月末	2017年 9月末	増減数	増減率	2017年3月末
光接続	368	365	-3	-0.6%	368
ADSL	31	27	-4	-13.2%	29
ブロードバンド合計	399	392	-7	-1.6%	397
モバイル接続・ナローバンド他	191	195	+4	+1.6%	194
会員数	590	587	-3	-0.5%	591

（千ID）

会員数推移



退会率の推移

特定の案件における事業者との提携解消により、退会率が悪化



※退会率 = 当該月の接続会員退会数 ÷ 当該月末接続会員数

IPv6接続サービス提供開始

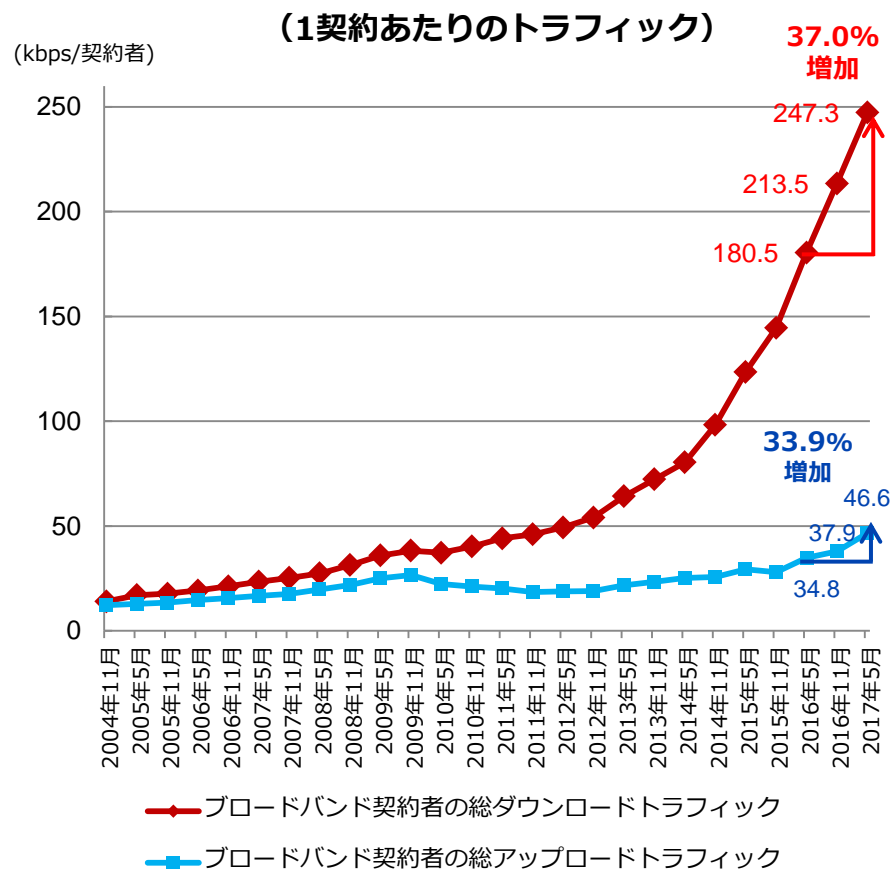
通信トラフィックの状況

- 日本のブロードバンド契約者の1契約あたり通信トラフィックは、前年同月比37%増と高い伸び率で増加

当社の対応

- 2016年度に構築したネイティブ方式でのネットワークを活用したIPv6接続サービスを4月から提供開始
- 通信トラフィック増加によるコスト増を抑制しやすい収益基盤を構築
- IPv6接続サービスの利用で、これまで以上に快適な通信品質を提供

日本のブロードバンドのトラフィック



(出典) 総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果」

マンション全戸加入プラン 好調

- ・ **ネイティブ方式での「IPv6」対応**

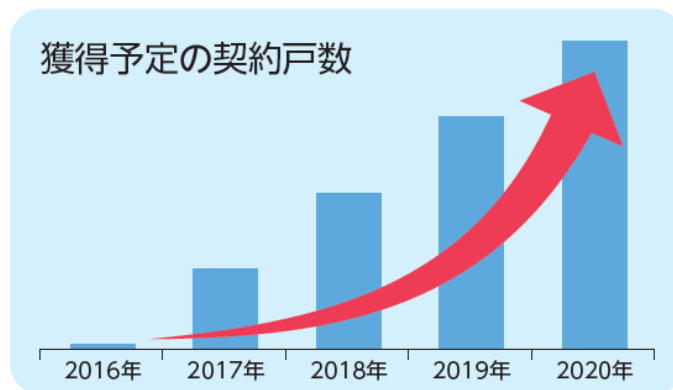
自社VNE設備によるネイティブ方式でのIPv6接続サービスを利用し、より安定した通信品質にて回線を提供

- ・ **安定した収益性**

最低利用期間が5年間と長く安定した収益を見込む

- ・ **営業効率の向上**

従来の一部屋ごとの契約と異なり、マンションのオーナーや管理組合を対象に1棟全体で契約を行う為、営業効率が向上



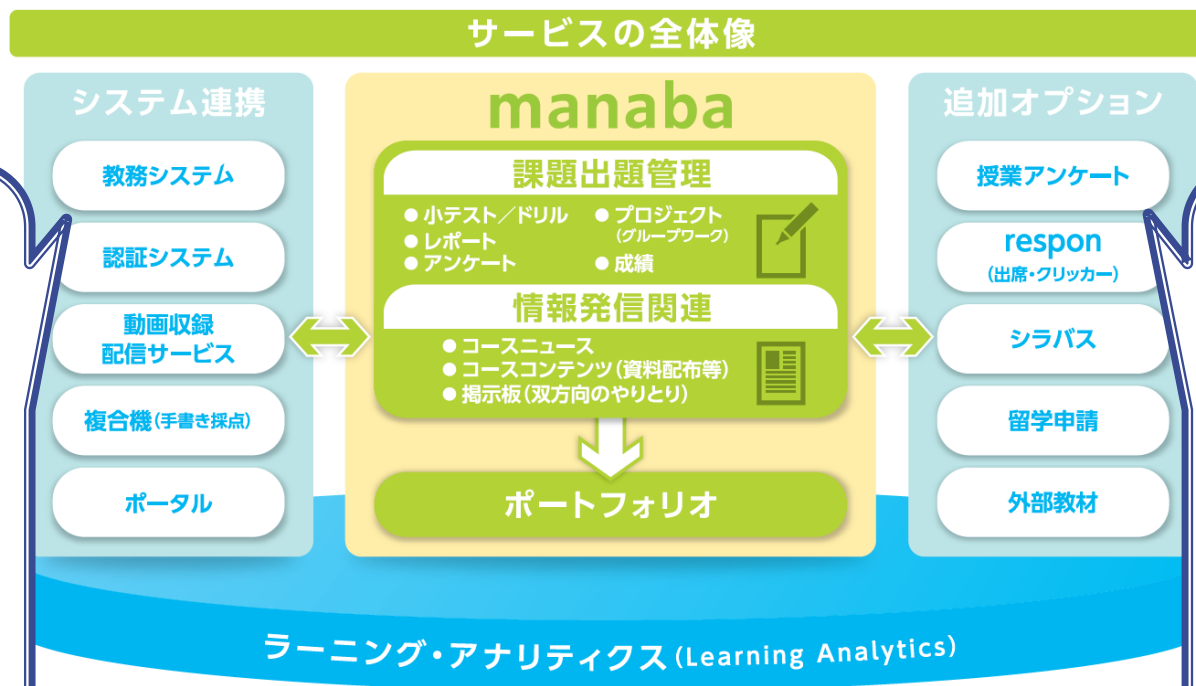
提供開始以降、NTT東日本・西日本と販売、サービスの両面で協力関係を築き、順調に契約獲得を順調に伸ばしております。

Ⅲ. 教育支援サービス 「manaba」の状況

教育支援サービス「manaba」の概要



LMS（Learning Management System）としての役割に加え、様々な学内システムや外部教材と連携を行っている教育支援サービス



【背景】

- システムが増えることによる管理者や学生の負担の増大

【取組】

- 認証システムとの連携によるシングルサインオンの実現
- 教務システムからmanaba上への授業・履修データの連携を実現

【背景】

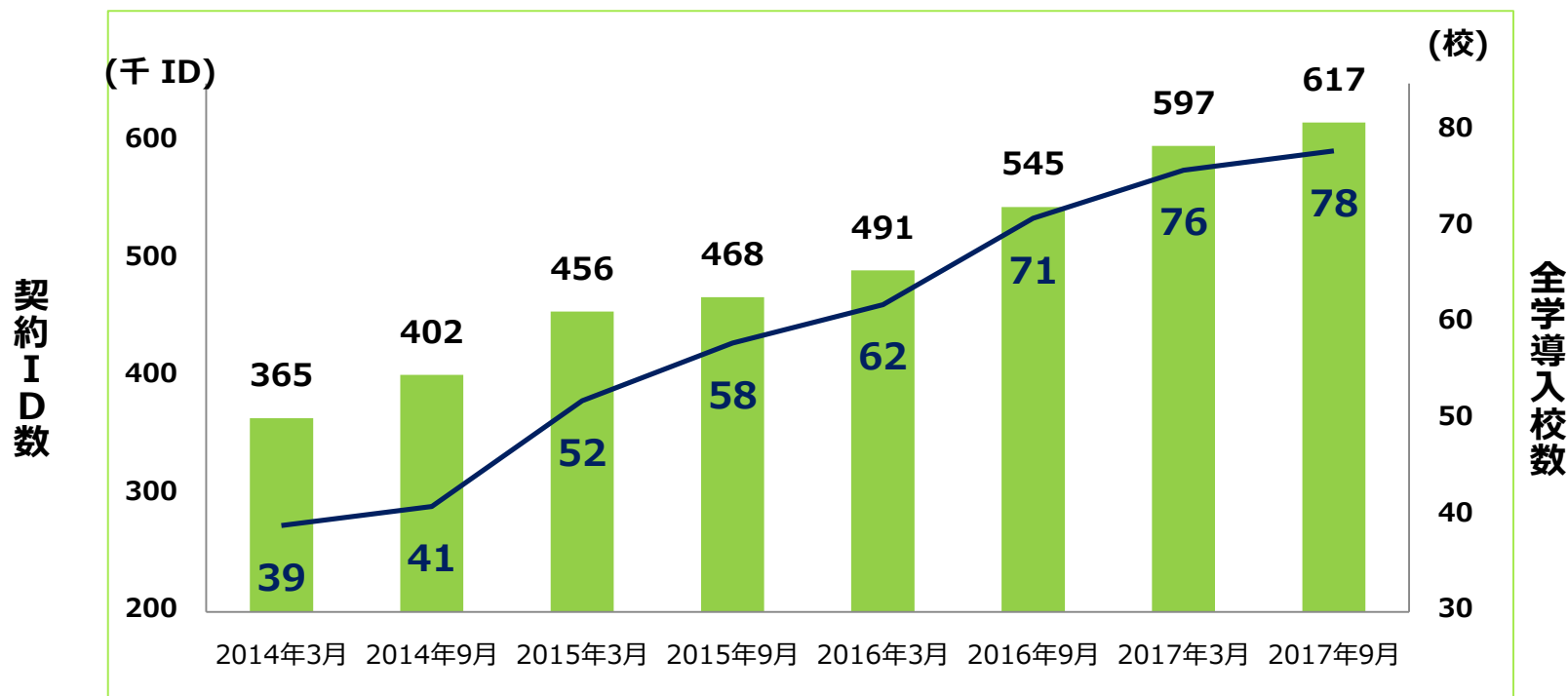
- ICTの積極的な活用による協働型・双方向型学習の推進
- 学習時間確保のための機会提供

【取組】

- responを活用した授業中のコミュニケーションスピードの向上
- 外部教材との連携

「manaba」契約数の推移

- manaba の契約ID数は、前年同期末比**13%増**の617千IDに拡大
- 全学導入校は **78校**
(2017年度上期は旭川医科大学、鹿児島大学などに導入)



授業アンケートの活用広がる

文部科学省が推進している、授業を学生が評価する「授業アンケート」を実施する大学が増えています。教育支援サービス「manaba」でも「授業アンケートオプション」の導入が広がっています。

■ manaba 授業アンケートオプションの特徴

- ・ **集計作業・コストを大幅に削減**
従来のマークシート等の紙媒体を使ったアンケートに比べ、集計作業の手間やコストを大幅に削減
- ・ **高いアンケート回収率を実現**
教員や学生が日々利用している manaba の基盤を活かし、高いアンケート回収率を実現



	従来の マークシート	manaba の 授業アンケート
問題作成	学校担当者がデータ作成業者へ依頼	学校担当者が作成、登録
集計結果	回答から約1カ月後	回答後即時
学生へ フィードバック	回答から約2カ月間	回答から約1週間

■ 導入実績

一橋大学、筑波大学、東洋大学、東京経済大学、関西福祉科学大学、実践女子大学など **19校**

以上